



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 吉永 國光

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 橋本 政美

TEL 027-234-1111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,622	2.5	12,313	△0.6	12,440	△3.6
26年3月期	42,534	△0.3	12,399	22.8	12,907	66.2

(注) 包括利益 27年3月期 19,154百万円 (55.5%) 26年3月期 12,312百万円 (△11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.64	17.15	9.6	0.6	28.2
26年3月期	38.01	17.68	11.3	0.6	29.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	2,060,418	137,597	6.6	276.42	10.87
26年3月期	1,941,877	120,456	6.1	237.50	10.70

(参考) 自己資本 27年3月期 137,185百万円 26年3月期 119,132百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	99,831	△27,873	△2,352	108,541
26年3月期	22,587	△15,282	△1,391	38,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	678	5.2	0.8
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	735	5.9	0.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△26.6	3,000	△53.4	8.15
通期	8,000	△35.0	6,500	△47.7	16.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	371,802,733 株	26年3月期	343,231,333 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,997,993 株	26年3月期	4,171,403 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	354,477,366 株	26年3月期	323,676,375 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,723	3.5	12,312	2.8	12,459	△1.6
26年3月期	39,332	0.5	11,976	20.3	12,672	63.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	33.69		17.17	
26年3月期	37.28		17.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		単体自己資本比率(国内基準)	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	%	%	
27年3月期	2,058,026		136,257		6.6	273.42		10.76		
26年3月期	1,944,482		117,635		6.0	232.69		10.45		

(参考) 自己資本 27年3月期 136,079百万円 26年3月期 117,499百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,700	△26.9	3,000	△53.2	8.15	
通期	8,000	△35.0	6,500	△47.8	16.30	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第一種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	円	円	円	円	百万円
26年3月期	—	0.000	—	125.000	125.000	75
27年3月期	—	0.000	—			

(注) 第一種優先株式については平成27年2月26日までに全株式の取得を行い、平成27年3月30日に全株式を消却しております。

第二種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	円	円	円	円	百万円
26年3月期	—	0.000	—	3.020	3.020	528
27年3月期	—	0.000	—	2.940	2.940	514
28年3月期 (予想)	—	0.000	—	2.868	2.868	

(注) 1. 1株当たりの払込金額 200円

2. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 26年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

②日本円TIBOR

平成25年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.36000%

③発行済株式数

175,000,000株

(2) 27年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

②日本円TIBOR

平成26年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.32000%

③発行済株式数

175,000,000株

(3) 28年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

②日本円TIBOR

平成27年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.28364%

③発行済株式数

175,000,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. その他	21

○平成26年度 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当行グループは、経営強化計画「プランフェニックスⅢ」に基づき、お客様の本業支援の実践により、中小企業の皆様等への円滑な資金供給や経営改善・事業再生支援などのコンサルティング機能の発揮に努め、地域経済の活性化のために全役職員が一丸となって努めてまいりました。

また、業務執行に対する監査、監督を強化するためにコーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づき、複数名の独立社外取締役による意思決定プロセスの透明性確保や外部評価委員会における経営施策の適切性の評価など、責任ある経営体制の確立に努めてまいりました。

当連結会計期間の主な項目の実績は、以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比 10 億 88 百万円増加の 436 億 22 百万円となりました。

経常費用は、前年同期比 11 億 74 百万円増加の 313 億 8 百万円となりました。

当連結会計期間の経常利益は 123 億 13 百万円となり、当期純利益は 124 億 40 百万円となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、日銀の金融緩和政策による円安や原油安により企業業績が堅調に推移し、設備投資の持ち直しが期待されるとともに、所得雇用環境の改善や株高による資産効果も加わり、個人消費が上向き見通しであることから、緩やかな拡大が続くものと見込んでおります。

このような経営環境を踏まえ、当行グループは、現在策定中の経営強化計画「プランフェニックスⅣ」に掲げる諸施策等を着実に実行することにより、地域経済の発展に貢献して行きたいと考えております。

平成 28 年 3 月期決算の連結業績予想については、経常利益は 80 億円、当期純利益は 65 億円と見込んでおります。

(業績予想については、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。)

(2) 財政状態に関する分析

① 預金

預金は、前年度末比 594 億円増加の 1 兆 8,233 億円となりました。

② 貸出金

貸出金は、前年度末比 288 億円増加の 1 兆 3,256 億円となりました。

③ 金融再生法開示債権比率

金融再生法開示債権比率は、前年度末比 0.34%低下し 3.90%となりました。

④ 自己資本比率

平成 27 年 3 月末の連結自己資本比率は、速報値で 10.87%となりました。

⑤ 株主資本利益率 (ROE)

当期純利益ベースの株主資本利益率 (ROE) は、速報値で 9.82%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と企業体質の強化に努め、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。配当時期につきましては、中間配当は実施せず期末配当に時期を統合しております。

なお、平成 26 年度の普通株式に対する配当につきましては、利益計上による内部留保の蓄積により、1 株当たりの期末配当金を 2 円の予定としております。

また、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 4 社で構成され、銀行業を中心にリース業等の金融サービスの提供や、その他の業務を営んでおります。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店、出張所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域社会へ総合金融サービスを提供しております。

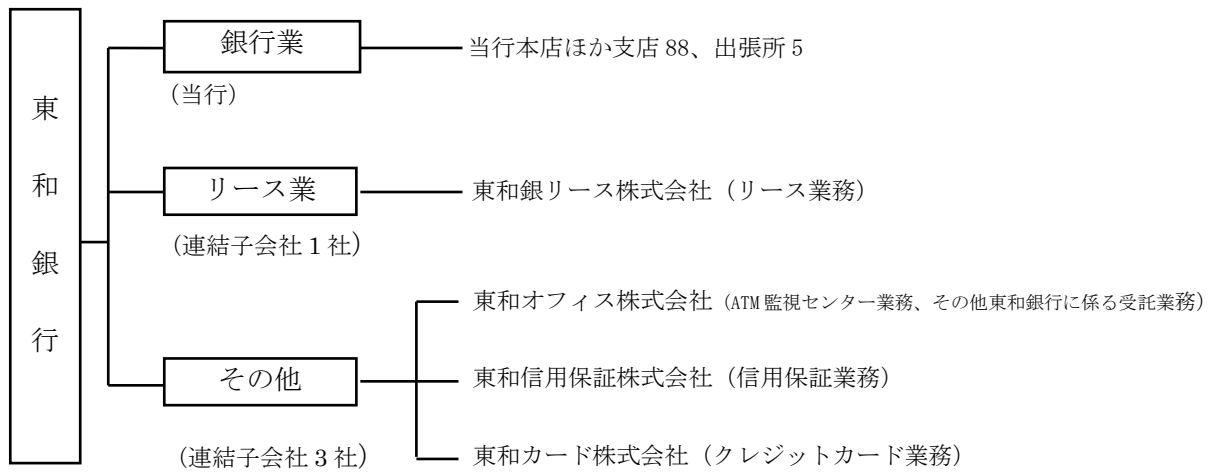
〔リース業〕

連結子会社の東和銀リース株式会社において、リース業務等の金融サービスを提供しております。

〔その他〕

連結子会社の東和オフィス株式会社が銀行業務補完の事務受託業務、東和信用保証株式会社が信用保証業務、東和カード株式会社がクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
東和オフィス 株式会社	群馬県 佐波郡 玉村町	20	その他	100.00 (-) [-]	4 (1)	-	ATM監視業務等 委託取引 預金取引	提出会社より 建物の一部を 賃借	-
東和信用保証 株式会社	群馬県 前橋市	495	その他	100.00 (-) [-]	4 (1)	-	預金取引 保証取引	-	-
東和カード株 式会社	群馬県 前橋市	50	その他	47.05 (5.88) [35.29]	5 (1)	-	預金取引 融資取引 保証取引	-	-
東和銀リース 株式会社	群馬県 前橋市	100	リース業	73.00 (35.00) [20.00]	4 (0)	-	預金取引 融資取引 リース取引	提出会社より 建物の一部を 賃借	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
3. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況に該当する会社はありません。
4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。単位未満は切捨てしております。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
6. 東和フェニックス株式会社は、平成27年2月10日付にて清算終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「靴底を減らす活動」、「雨でも傘をさし続ける銀行」、「謙虚さのDNAを忘れない銀行」をモットーとして、これまで以上に外部専門家・外部機関と十分に連携したなかで、お客様の経営課題の解決に向けた支援態勢を強化し、お客様の本業支援と経営改善・事業再生支援に全行的・継続的に取り組んでまいります。

また、業務の運営にあたっては、公共的使命、社会的責任を自覚するとともに確固たる倫理観を持って行動し、各種法令等の遵守について最大の注意を払うとともに、経営管理態勢及び法令等遵守態勢の充実・強化に、総力を挙げ取り組んで行く所存です。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成27年度末に下記経営指標を目標として設定しております。

- | | |
|-----------------|---------|
| ① 自己資本比率 | 10.9%程度 |
| ② OHR(業務粗利益経費率) | 62%程度 |
| ③ コア業務純益 | 95億円 |

(3) 中長期的な経営戦略

当行グループは、平成24年4月から平成27年3月までの3年間を計画期間とする「プランフェニックスⅢ」を策定し、リレーションシップバンキングの推進によるお客様の本業支援と経営改善・事業再生支援の実践により、地域経済を活性化させることで、当行の収益力の向上に全役職員が一丸となって取り組んでまいりました。

今年度からは、平成27年4月から平成30年3月までの3年間を計画期間として、「プランフェニックスⅢ」をさらに進化(深化)させた計画「プランフェニックスⅣ」を策定し、お客様の「売上増加」と地域経済の活性化を図ることで、当行グループの収益力の強化に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

当行グループは、5年、10年先を見据えた持続可能性のあるビジネスモデルを構築することが重要な課題であると捉え、お客様の本業支援と経営改善・事業再生支援に取り組むことにより地域経済を活性化させ、当行の収益力を向上させるビジネスモデルを全役職員で築きあげてまいりました。その結果、平成24年4月から取り組んできました経営強化計画「プランフェニックスⅢ」の実績は、コア業務純益は計画比2億円増加の109億円、業務粗利益経費率(OHR)は、計画比0.25%減少の59.78%、中小規模事業者向け貸出残高は、計画比377億円増加の6,432億円と主要項目において計画を上回り順調に推移いたしました。

今年度は、このお客様の本業支援を中心としたビジネスモデルの持続可能性を更に高めるため、お客様支援体制の強化と事業性評価力の向上に取り組むとともに、自治体や地元大学などとの支援ネットワークの拡充、人材の育成・強化を図り、お客様との強固なリレーションの構築と経営基盤の強化に努めてまいります。

また、ビジネスモデルを支える体制の強化として、経営管理体制や与信管理体制、リスク管理体制などコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内における銀行業を中心にした業務を営んでいることから、当面は日本基準を適用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,408	110,388
コールローン及び買入手形	51,514	35,889
商品有価証券	20	22
有価証券	517,576	553,225
貸出金	1,296,781	1,325,649
外国為替	844	800
その他資産	13,579	12,463
有形固定資産	24,552	24,453
建物	4,848	4,683
土地	17,779	17,779
リース資産	256	209
その他の有形固定資産	1,667	1,781
無形固定資産	964	1,060
ソフトウェア	713	732
その他の無形固定資産	250	327
繰延税金資産	3,066	1,984
支払承諾見返	3,659	3,485
貸倒引当金	△12,091	△9,004
資産の部合計	1,941,877	2,060,418
負債の部		
預金	1,763,826	1,823,324
譲渡性預金	-	700
借入金	32,779	74,382
外国為替	34	96
その他負債	6,577	6,231
賞与引当金	391	415
退職給付に係る負債	10,339	10,371
役員退職慰労引当金	24	30
睡眠預金払戻損失引当金	388	417
偶発損失引当金	441	677
繰延税金負債	10	14
再評価に係る繰延税金負債	2,949	2,673
支払承諾	3,659	3,485
負債の部合計	1,821,421	1,922,820
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,179	31,174
利益剰余金	34,068	45,509
自己株式	△409	△392
株主資本合計	103,492	114,945
その他有価証券評価差額金	11,988	18,825
土地再評価差額金	2,775	3,052
退職給付に係る調整累計額	875	361
その他の包括利益累計額合計	15,639	22,239
新株予約権	136	177
少数株主持分	1,188	235
純資産の部合計	120,456	137,597
負債及び純資産の部合計	1,941,877	2,060,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	42,534	43,622
資金運用収益	31,360	31,223
貸出金利息	23,087	22,799
有価証券利息配当金	8,102	8,242
コールローン利息及び買入手形利息	67	81
預け金利息	8	24
その他の受入利息	94	76
役務取引等収益	5,937	6,281
その他業務収益	211	397
その他経常収益	5,025	5,720
貸倒引当金戻入益	-	1,701
償却債権取立益	1,569	833
その他の経常収益	3,455	3,185
経常費用	30,134	31,308
資金調達費用	769	790
預金利息	725	724
譲渡性預金利息	-	1
借入金利息	35	58
その他の支払利息	7	5
役務取引等費用	3,789	4,020
その他業務費用	71	239
営業経費	21,343	21,684
その他経常費用	4,160	4,573
貸倒引当金繰入額	205	-
その他の経常費用	3,954	4,573
経常利益	12,399	12,313
特別利益	-	-
特別損失	371	16
固定資産処分損	11	16
減損損失	359	-
税金等調整前当期純利益	12,027	12,296
法人税、住民税及び事業税	197	79
法人税等調整額	△1,164	△331
法人税等合計	△966	△252
少数株主損益調整前当期純利益	12,994	12,548
少数株主利益	86	108
当期純利益	12,907	12,440

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,994	12,548
その他の包括利益	△681	6,605
その他有価証券評価差額金	△681	6,842
土地再評価差額金	-	276
退職給付に係る調整額	-	△513
包括利益	12,312	19,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,229	19,040
少数株主に係る包括利益	83	113

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,184	22,651	△423	92,066
当期変動額					
剰余金の配当			△1,337		△1,337
当期純利益			12,907		12,907
自己株式の処分		△5		18	13
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			△154		△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	11,416	14	11,425
当期末残高	38,653	31,179	34,068	△409	103,492

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,667	2,621	—	15,288	98	1,154	108,607
当期変動額							
剰余金の配当							△1,337
当期純利益							12,907
自己株式の処分							13
自己株式の取得							△4
土地再評価差額金の取崩							△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△678	154	875	351	37	33	423
当期変動額合計	△678	154	875	351	37	33	11,848
当期末残高	11,988	2,775	875	15,639	136	1,188	120,456

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,179	34,068	△409	103,492
会計方針の変更による累積的影響額			282		282
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	31,179	34,350	△409	103,774
当期変動額					
剰余金の配当			△1,281		△1,281
当期純利益			12,440		12,440
自己株式の処分		△5		20	15
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5	11,159	16	11,170
当期末残高	38,653	31,174	45,509	△392	114,945

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,988	2,775	875	15,639	136	1,188	120,456
会計方針の変更による累積的影響額			—				282
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,988	2,775	875	15,639	136	1,188	120,738
当期変動額							
剰余金の配当							△1,281
当期純利益							12,440
自己株式の処分							15
自己株式の取得							△3
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,836	276	△513	6,600	41	△953	5,688
当期変動額合計	6,836	276	△513	6,600	41	△953	16,859
当期末残高	18,825	3,052	361	22,239	177	235	137,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,027	12,296
減価償却費	1,150	1,159
減損損失	359	—
貸倒引当金の増減(△)	△137	△3,087
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,135	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,694	△354
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	65	29
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△117	235
資金運用収益	△31,360	△31,223
資金調達費用	769	790
有価証券関係損益(△)	△97	6
為替差損益(△は益)	△361	△585
固定資産処分損益(△は益)	11	16
商品有価証券の純増(△)減	△7	△1
貸出金の純増(△)減	△21,066	△28,868
預金の純増減(△)	37,483	59,498
譲渡性預金の純増減(△)	—	700
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	17,795	41,603
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	262	657
コールローン等の純増(△)減	△22,116	15,625
外国為替(資産)の純増(△)減	29	44
外国為替(負債)の純増減(△)	△3	62
資金運用による収入	31,813	31,470
資金調達による支出	△944	△851
その他	△1,128	689
小計	23,986	99,943
法人税等の支払額	△1,398	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,587	99,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△132,311	△128,772
有価証券の売却による収入	22,928	25,559
有価証券の償還による収入	95,046	76,500
有形固定資産の取得による支出	△631	△809
無形固定資産の取得による支出	△314	△350
有形固定資産の売却による収入	—	0
資産除去債務の履行による支出	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,282	△27,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,337	△1,281
少数株主への配当金の支払額	△49	△66
少数株主への分配金の支払額	—	△1,000
自己株式の取得による支出	△4	△3
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,391	△2,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,945	69,637
現金及び現金同等物の期首残高	32,958	38,903
現金及び現金同等物の期末残高	38,903	108,541

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が436百万円減少し、利益剰余金が282百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開していることから、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」には、当行及び債権回収等を行っている連結子会社を集約しております。

「銀行業」は、預金業務、融資業務、証券業務、為替業務を中心とした業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	39,049	2,699	41,749	821	42,570	△36	42,534
セグメント間の 内部経常収益	544	209	754	330	1,085	△1,085	—
計	39,594	2,908	42,503	1,151	43,655	△1,121	42,534
セグメント利益	12,108	218	12,327	110	12,438	△38	12,399
セグメント資産	1,940,567	7,800	1,948,367	4,672	1,953,040	△11,163	1,941,877
セグメント負債	1,820,562	7,744	1,828,306	2,788	1,831,094	△9,673	1,821,421
その他の項目							
減価償却費	1,110	29	1,140	9	1,150	—	1,150
資金運用収益	31,427	1	31,429	44	31,473	△113	31,360
資金調達費用	786	116	903	8	911	△141	769
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	335	36	371	0	371	—	371
(固定資産処分損)	11	0	11	0	11	—	11
(減損損失)	324	35	359	—	359	—	359
税金費用	△1,029	0	△1,029	86	△942	△24	△966
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	920	6	926	19	946	—	946

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,163百万円は、当行の貸出金 6,671百万円及び連結子会社の預け金 2,354百万円の相殺消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△9,673百万円は、当行の預金 2,354百万円及び連結子会社の借入金 6,671百万円の相殺消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	40,207	2,605	42,813	845	43,658	△36	43,622
セグメント間の 内部経常収益	459	223	682	337	1,020	△1,020	—
計	40,667	2,829	43,496	1,182	44,678	△1,056	43,622
セグメント利益	12,245	98	12,343	304	12,647	△333	12,313
セグメント資産	2,058,070	7,641	2,065,711	4,626	2,070,338	△9,920	2,060,418
セグメント負債	1,921,236	7,487	1,928,723	2,461	1,931,184	△8,364	1,922,820
その他の項目							
減価償却費	1,118	29	1,148	10	1,159	△0	1,159
資金運用収益	31,291	1	31,293	34	31,327	△104	31,223
資金調達費用	805	111	916	7	923	△133	790
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	16	0	16	0	16	—	16
(固定資産処分損)	16	0	16	0	16	—	16
税金費用	△162	0	△161	29	△132	△119	△252
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,082	66	1,149	0	1,149	—	1,149

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△333百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,920百万円は、当行の貸出金5,375百万円及び連結子会社の預け金2,483百万円の相殺消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,364百万円は、当行の預金2,483百万円及び連結子会社の借入金5,375百万円の相殺消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	237円50銭	276円42銭
1株当たり当期純利益金額	38円01銭	33円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円68銭	17円15銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	120,456	137,597
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	39,927	35,927
優先株式の払込金額	百万円	38,000	35,000
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	603	514
新株予約権	百万円	136	177
少数株主持分	百万円	1,188	235
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	80,528	101,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	339,059	367,804

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	12,907	12,440
普通株主に帰属しない金額	百万円	603	514
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	603	514
普通株式に係る当期純利益	百万円	12,304	11,926
普通株式の期中平均株式数	千株	323,676	354,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	603	514
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	603	514
普通株式増加数	千株	406,341	370,895
優先株式	千株	404,614	368,757
新株予約権	千株	1,726	2,137

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が70銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ7銭及び3銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,361	110,340
現金	36,348	40,044
預け金	5,013	70,295
コールローン	51,514	35,889
商品有価証券	20	22
商品国債	0	0
商品地方債	20	21
有価証券	521,402	552,829
国債	159,208	172,497
地方債	78,143	86,576
社債	110,821	114,319
株式	18,778	19,555
その他の証券	154,450	159,881
貸出金	1,302,529	1,330,665
割引手形	10,478	9,536
手形貸付	78,410	82,941
証書貸付	1,111,232	1,131,244
当座貸越	102,408	106,942
外国為替	844	800
外国他店預け	691	629
買入外国為替	89	74
取立外国為替	63	96
その他資産	5,145	4,291
未収収益	2,782	2,550
金融派生商品	4	0
その他の資産	2,357	1,740
有形固定資産	24,597	24,490
建物	4,846	4,681
土地	17,779	17,779
リース資産	678	511
その他の有形固定資産	1,293	1,517
無形固定資産	935	979
ソフトウェア	600	645
リース資産	87	69
その他の無形固定資産	247	264
繰延税金資産	3,661	2,151
支払承諾見返	3,659	3,485
貸倒引当金	△11,190	△7,917
資産の部合計	1,944,482	2,058,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	1,771,112	1,825,808
当座預金	47,847	56,432
普通預金	664,332	689,759
貯蓄預金	11,985	12,062
通知預金	5,743	8,121
定期預金	1,004,561	1,019,458
定期積金	21,040	22,761
その他の預金	15,602	17,212
譲渡性預金	-	700
借入金	31,889	72,442
借入金	31,889	72,442
外国為替	34	96
売渡外国為替	27	96
未払外国為替	6	0
その他負債	4,320	4,180
未払法人税等	92	114
未払費用	1,411	1,553
前受収益	733	706
給付補填備金	7	6
金融派生商品	16	16
リース債務	793	616
資産除去債務	307	311
その他の負債	959	856
賞与引当金	377	403
退職給付引当金	11,650	10,856
役員退職慰労引当金	22	29
睡眠預金払戻損失引当金	388	417
偶発損失引当金	441	677
再評価に係る繰延税金負債	2,949	2,673
支払承諾	3,659	3,485
負債の部合計	1,826,847	1,921,769
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,179	31,174
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,679	13,674
利益剰余金	33,303	44,763
利益準備金	883	1,140
その他利益剰余金	32,420	43,623
繰越利益剰余金	32,420	43,623
自己株式	△409	△392
株主資本合計	102,727	114,199
その他有価証券評価差額金	11,996	18,828
土地再評価差額金	2,775	3,052
評価・換算差額等合計	14,771	21,880
新株予約権	136	177
純資産の部合計	117,635	136,257
負債及び純資産の部合計	1,944,482	2,058,026

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	39,332	40,723
資金運用収益	31,379	31,283
貸出金利息	23,111	22,864
有価証券利息配当金	8,096	8,236
コールローン利息	67	81
預け金利息	8	24
その他の受入利息	94	76
役務取引等収益	5,381	5,721
受入為替手数料	1,357	1,334
その他の役務収益	4,024	4,387
その他業務収益	211	397
外国為替売買益	108	121
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	99	275
その他の業務収益	3	0
その他経常収益	2,361	3,321
貸倒引当金戻入益	—	2,042
償却債権取立益	1,105	623
株式等売却益	268	—
その他の経常収益	986	655
経常費用	27,355	28,410
資金調達費用	786	805
預金利息	726	725
譲渡性預金利息	—	1
借用金利息	23	43
その他の支払利息	36	34
役務取引等費用	3,760	4,010
支払為替手数料	315	319
その他の役務費用	3,444	3,691
その他業務費用	71	239
国債等債券売却損	41	239
金融派生商品費用	29	—
営業経費	20,767	21,178
その他経常費用	1,969	2,176
貸倒引当金繰入額	547	—
貸出金償却	1,077	1,262
株式等売却損	13	0
株式等償却	—	41
その他の経常費用	330	871
経常利益	11,976	12,312
特別利益	—	—
特別損失	335	16
固定資産処分損	11	16
減損損失	324	—
税引前当期純利益	11,641	12,296
法人税、住民税及び事業税	109	48
法人税等調整額	△1,140	△212
法人税等合計	△1,031	△163
当期純利益	12,672	12,459

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,684	31,184	616	21,506	22,123	△423	91,537
当期変動額									
剰余金の配当						△1,337	△1,337		△1,337
利益準備金の積立					267	△267	—		—
当期純利益						12,672	12,672		12,672
自己株式の処分			△5	△5				18	13
自己株式の取得								△4	△4
土地再評価差額金の取崩						△154	△154		△154
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△5	△5	267	10,913	11,180	14	11,189
当期末残高	38,653	17,500	13,679	31,179	883	32,420	33,303	△409	102,727

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,672	2,621	15,293	98	106,929
当期変動額					
剰余金の配当					△1,337
利益準備金の積立					—
当期純利益					12,672
自己株式の処分					13
自己株式の取得					△4
土地再評価差額金の取崩					△154
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△675	154	△521	37	△483
当期変動額合計	△675	154	△521	37	10,706
当期末残高	11,996	2,775	14,771	136	117,635

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,679	31,179	883	32,420	33,303	△409	102,727
会計方針の変更による累積的影響額						282	282		282
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	17,500	13,679	31,179	883	32,702	33,585	△409	103,009
当期変動額									
剰余金の配当						△1,281	△1,281		△1,281
利益準備金の積立					256	△256			—
当期純利益						12,459	12,459		12,459
自己株式の処分			△5	△5				20	15
自己株式の取得								△3	△3
土地再評価差額金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	—	—	△5	△5	256	10,921	11,177	16	11,189
当期末残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	43,623	44,763	△392	114,199

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,996	2,775	14,771	136	117,635
会計方針の変更による累積的影響額					282
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,996	2,775	14,771	136	117,917
当期変動額					
剰余金の配当					△1,281
利益準備金の積立					—
当期純利益					12,459
自己株式の処分					15
自己株式の取得					△3
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	6,831	276	7,108	41	7,150
当期変動額合計	6,831	276	7,108	41	18,339
当期末残高	18,828	3,052	21,880	177	136,257

7. その他

役員の変動について

(平成27年6月25日付)

(1) 取締役の変動

該当ありません。

(2) 監査役の変動

① 新任監査役候補

平成27年6月25日開催予定の定時株主総会において選任の予定

監査役(常勤) みなみ ひであき
南 秀昌 (現 常務執行役員)

② 退任予定監査役

平成27年6月25日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

監査役(常勤) たむら せいじ
田村 盛司

(3) 補欠監査役の変動

該当ありません。

以上